

平成 2 4 年度

第 2 回八千代町行政改革推進委員会

平成 24 年 10 月 29 日 (月)

於：八千代町役場
3 階 庁議室

1. 平成23年度に実施した行政改革の内容

項 目	改 革 内 容	23年度の実施内容	備 考												
意識改革	一課一行革	平成23年度においても全課においてテーマを設定し、一課一行革運動に取り組んだ。													
外部事務の改善	住民サービスを目的とした事業の展開	本庁舎1階フロア支柱の表示看板について、課名、番号を大きく分かりやすい看板に更新し、来庁した住民に分かりやすいよう配慮した。													
	時間外窓口サービスの見直し	<p>H18.4より毎週金曜日午後7時までの開庁とし、時間外手当での対応から時差出勤制度を導入し人件費を抑制した。</p> <p>H23.5からは毎週土曜日午前8時30分～12時までの開庁とし、対応できる書類も印鑑登録や戸籍証明を追加し、住民サービスの向上を図るとともに、時間外手当については代休で対応することにより人件費を抑制した。</p> <p>H23年度実績 年間実績 320件</p> <table border="1"> <tr> <td>4月実績 4件</td> <td>5月実績 26件</td> <td>6月実績 21件</td> </tr> <tr> <td>7月実績 28件</td> <td>8月実績 11件</td> <td>9月実績 27件</td> </tr> <tr> <td>10月実績 38件</td> <td>11月実績 27件</td> <td>12月実績 18件</td> </tr> <tr> <td>1月実績 31件</td> <td>2月実績 11件</td> <td>3月実績 78件</td> </tr> </table>	4月実績 4件	5月実績 26件	6月実績 21件	7月実績 28件	8月実績 11件	9月実績 27件	10月実績 38件	11月実績 27件	12月実績 18件	1月実績 31件	2月実績 11件	3月実績 78件	(参考) H18年度実績 75件 H19年度実績 61件 H20年度実績 84件 H21年度実績 93件 H22年度実績 61件
	4月実績 4件	5月実績 26件	6月実績 21件												
	7月実績 28件	8月実績 11件	9月実績 27件												
10月実績 38件	11月実績 27件	12月実績 18件													
1月実績 31件	2月実績 11件	3月実績 78件													
民間委託の検討	収納データの電子化(収納消しこみ業務)の業務委託について、24年度の実施に向けて検討を進め予算化した。	関係課:税務課、町民課、福祉保健課、会計課													
学校給食センターの見直し	<p>新たに委員を委嘱して検討委員会を開催し、今後の運営方法や施設の更新、食育の拠点としての給食センターのあり方について検討を行い、検討結果を町長、教育長に報告した。</p> <p>給食センターの運営に関する報告書の概要 建物の老朽化に伴い施設の更新が必要であり、施設を更新するまでは町直営方式で運営していく。</p>	第3回 検討委員会 H23.12.26 第4回 " H24. 1.31 第5回 " H24. 2.24 報 告 H24. 2.27													
内部事務の改善	委託料の見直し	<p>複数年契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2ヵ年契約(H23～H24):1業務 ・下水道マンホールポンプ保守点検管理業務(上下水道課) 業務量が増えたが委託料は変わらない金額で契約 推定削減額 約 250 千円 	<p>これまでの複数年契約の実施による委託料の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5ヵ年契約(H20～H24):34業務 H19委託料 24,919千円 H22委託料 22,955千円 削 減 額 1,965千円 ・3ヵ年契約(H22～H24):6業務 H21委託料 25,494千円 H22委託料 24,675千円 削 減 額 819千円 												

項 目	改 革 内 容	23年度の実施内容	備 考
		・心配ごと相談事業委託料 H23年度 144,000 円(256,000 円)	
	職員提案制度の見直し	昭和58年に制定された制度であり、30年近く経過していることから、職員が活用しやすいよう、提案の方法や様式、審査方法などを見直し、時代に合った制度に改正するとともに職員への周知を行った。	
	職員行革マニュアルの活用	マニュアルの一部を見直し、全職員に配信した。	
	時差出勤制度	町民課が実施していた金曜日午後5時30分～7時までの時間外窓口サービスに対応する規則であったが、時間外の窓口サービスが土曜日午前中に変更したことに伴い、他の仕事にも広く適用するため見直しを実施し、勤務時間の型を14通りに増やして柔軟性をもたせた。	
事務事業の整理合理化	福祉タクシー業務	H18.4月より福祉巡回バスに代わって福祉タクシーを導入 H23年度実績 申請 23人 利用人数12人 250,470 円 (450円×17枚、710円×342枚) 初乗り運賃を助成(小型車450円、中型車710円)	八千代町福祉タクシー利用料金助成要項(参考) H18年度実績 申請 12 人 利用人数 8 人 53,300 円 (650円×82枚) H19年度実績 申請 25 人 利用人数 20 人 157,610 円 (650円×154枚、710円×81枚) H20年度実績 申請 27 人 利用人数 19 人 232,880 円 (710円×328枚) H21年度実績 申請 30 人 利用人数 21 人 262,700 円 (710円×370枚) H22年度実績 申請 29 人 利用人数 18 人 244,400 円 (450円×54枚、710円×310枚)
	住基カードの無料発行	65歳以上の方を対象に住基カードを無料で発行 H23年度実績 14件	平成23年4月1日～ H23住基カード発行総数:39件
	緊急医療情報キット配布事業	かかりつけ医や服薬内容などの医療情報を入れた容器を冷蔵庫に保管し、その情報を救急医療に生かすもので、一人暮らし老人に配布。 157,500円(500円×300個×1.05)	

項 目	改 革 内 容	23年度の実施内容	備 考
定員管理と給料の適正化	職員給料の削減	職員給料の支給額(選挙手当を除く) H23年度 696,758千円 H22年度比 20,614千円	八千代町職員の給与に関する規則 職員給料の支給額(選挙手当を除く) H17年度 737,721 千円 H18年度 739,653 千円(+ 1,932) H19年度 730,670 千円(- 8,983) H20年度 716,737 千円(- 13,933) H21年度 707,639 千円(- 9,098) H22年度 717,372 千円(+ 9,733)
	人件費の抑制のため時間外手当についても削減を図る。	H23年度時間外手当 12,461千円 H22年度比 100千円	(参考) H18年度 時間外手当 19,861 千円 H19年度 " 15,273 千円 H20年度 " 13,878 千円 H21年度 " 11,783 千円 H22年度 " 12,561 千円
組織機構の再編	事務分掌の見直し	八千代町事務分掌規則とあわせて議会、教育委員会、農業委員会の事務分掌を見直し、公布した。 組織の変更 ・議会議務局庶務係、議事係 庶務議事係に変更	
財政の健全化	補償金免除繰上償還の実施による公債費負担の軽減	「公営企業経営健全化計画」を策定し経営改革を行う地方公営企業が対象となる、高金利地方債の補償金免除繰上償還を行い、公債費負担の軽減を図った。 ・農業集落排水事業(H22～H24実施) H23年度借換本数 2本 借換前利子 4,453千円 " 後利子 398千円 軽減額 4,055千円	これまでの繰上償還に伴う公債費負担の軽減 ・水道事業(H19～H21実施) 借換本数 8本 借換前利子 256,117 千円 " 後利子 42,832 千円 軽減額 213,285 千円 ・農業集落排水事業(H22～H24実施) H22年度借換本数 3本 借換前利子 6,354 千円 " 後利子 805 千円 軽減額 5,549 千円

項 目	改 革 内 容	23年度の実施内容	備 考
	需用費の経費削減 (消耗品・燃料費・食料費・印刷製本費)	H23年度消耗品決算 37,419 千円 (H22年度比 +3,566) H23年度燃料費決算 10,323 千円 (H22年度比 +1,821) H23年度食料費決算 529 千円 (H22年度比 -62) H23年度印刷製本費決算 12,388 千円 (H22年度比 +519)	(参考) H17年度 消耗品額 43,997 千円 H21年度 " 33,188 千円 H22年度 " 33,853 千円 H17年度 燃料費額 10,536 千円 H21年度 " 8,503 千円 H22年度 " 8,504 千円 H17年度 食料費額 2,607 千円 H21年度 " 521 千円 H22年度 " 591 千円 H17年度 印刷製本費額 22,668 千円 H21年度 " 11,180 千円 H22年度 " 11,869 千円
	地球温暖化防止計画の達成に努力することとし、不用な電気、水道の節約を図る。	業務終了後は、速やかに全館消灯し光熱費を削減する。 H23年度庁舎光熱費 11,886 千円 H22年度比 +128 千円	(参考) H18年度 庁舎光熱費 13,060 千円 H19年度 " 11,705 千円 H20年度 " 12,090 千円 H21年度 " 10,551 千円 H22年度 " 11,758 千円
財源確保対策	町税等の徴収率の向上	全職員による特別滞納整理班の設置 H23年度 特別滞納整理(H24.2.1～H24.2.15) 収納額 21,664千円 行政サービスの制限 滞納者に対する行政サービスの制限について対象となる公共料金、事業を取りまとめ、規則を制定・公布した。 ・対象となる公共料金： 町税、介護保険料、保育料、農業集落排水施設使用料、下水道使用料、下水道受益者負担金、水道料金及び手数料 ・対象となる事業：31事業	(参考) H18年度 収納額 29,082 千円 H19年度 " 31,843 千円 H20年度 " 58,372 千円 H21年度 " 16,772 千円 H22年度 " 12,074 千円 公布日 H24.3.30

項 目	改 革 内 容	23年度の実施内容	備 考
	有料広告の推進	H23年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙有料広告掲載 26件 134,000円 ・公式ホームページバナー広告掲載 11社 525,000円 	(参考) 広報誌有料広告掲載 H21年度実績 33件 182,000円 H22年度実績 25件 149,000円 公式ホームページバナー広告掲載 H21年度実績 11社 264,000円 H22年度実績 11社 478,000円 窓口封筒有料広告 H21年度実績 1社 20,000円
	税財源の充実確保	八千代町産業戦略会議の開催 第1回産業戦略会議の開催 平成23年6月21日 第2回 " " 平成23年8月24日 第3回 " " 平成24年1月24日 第4回 " " 平成24年2月28日 産業戦略会議「報告」を町長へ報告 平成24年3月5日	
		工場立地優遇措置 町内に工場などを新設、または増設した事業者に対して、固定資産税の課税を3年間免除する優遇措置を実施。	
地方公営企業	中央土地区画整理事業	保留地住宅支援助成金制度の設立 <ul style="list-style-type: none"> ・目的 八千代中央土地区画整理地内の保留地販売促進及び定住促進を目的に、保留地を購入し居住された方などに対して助成金を交付 ・助成の内容 1㎡あたり2,000円(1,000,000円を上限) 	
情報公開	ホームページの充実	震災関連情報のページを作り、迅速な情報提供に努めた。	
		「ぎかいのおはなし(キッズページ)」を掲載	平成23年11月21日
	パブリックコメントの導入	23年度にパブリックコメントとして外部の意見を聞いた計画等 <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会事務局 「平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画」 「平成22年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」 	

項 目	改 革 内 容	23年度の実施内容	備 考
	ガラス張りの行政	町ホームページに情報掲載 町内の放射能測定結果 ・毎週火曜日測定 役場駐車場、各地区公園 計6箇所 ・月2回(第1、第3火曜日) 町内小中学校 計7箇所 水道水の放射能測定結果 ・毎月浄水場出口(浄水)の検査結果を掲載 行政サービスの制限 町税などの滞納者に対する行政サービスの制限について 取りまとめ、対象となる公共料金と行政サービスを掲載した。	
地域協働	町民と行政が一体となった活動	住民参加型で進めた事業 ・鬼怒川クリーン作戦 実施日:平成23年7月3日 参加人数:鬼怒川沿行政区約1000人	

平成23年度事務事業、補助金などの削減効果額

部署名	事務事業名	活動概要(具体的内容)	平成22年度		平成23年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			決算額(千円)	決算額の説明	決算額(千円)	決算額の説明		
国、県、近隣市町村などへの負担金								
総務課	西南広域組合運営業務	広域事務組合への負担金を支出し、常備消防・救急業務の体制整備を行う。	310,179	・茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	305,694	・茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	-4,485	-1.45
企画財政課	茨城県市町村共同システム整備運営事業	県及び市町村が情報システムの整備運営を共同して行うことにより、行政事務の効率化、高度化を図る。	1,386	・県市町村共同システム整備運営負担金	295	・県市町村共同システム整備運営負担金	-1,091	-78.72
福祉保健課	県西地区保護司会業務	保護司会の運営に対しての負担金を支払う。	117	・県西地区保護司会負担金	114	・県西地区保護司会負担金	-3	-2.56
福祉保健課	下妻地方広域シルバー人材センター負担金	原則60歳以上の高齢者が会員となり、民間事業所・個人家庭・公共団体等からの日常生活に密着した、臨時的かつ短期的な仕事を受注し、会員に仕事を提供する。	3,881	・下妻地方広域シルバー人材センター負担金	3,874	・下妻地方広域シルバー人材センター負担金	-7	-0.18
生活環境課	下妻広域事務組合運営事業(清掃総務費)	広域事務組合が運営する、し尿処理施設、ごみ処理施設、公園施設に対して負担する。	382,233	・下妻地方広域事務組合負担金	289,123	・下妻地方広域事務組合負担金	-93,110	-24.36
産業振興課	都市農村交流推進協議会等業務	協議会への負担金支出と参加により、都市農村交流活動の情報交換、地域連携を行う。	30	・県自然休養村協議会負担金	0	・県自然休養村協議会負担金	-30	皆減
産業振興課	茨城県観光物産協会業務	協会への参加により、観光情報の提供・PR活動を行う。	270	・漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金	200	・漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金	-70	-25.93
産業振興課	県ふるさとづくり推進センター業務	各種研修会への参加や機関紙の配布を行う。	70	・県ふるさとづくり推進センター会費	0	・県ふるさとづくり推進センター会費	-70	皆減

部署名	事務事業名	活動概要(具体的内容)	平成22年度		平成23年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			決算額(千円)	決算額の説明	決算額(千円)	決算額の説明		
産業振興課	霞ヶ浦用水建設推進協議会運営費負担金	協議会の運営に対する負担と各種会議により事業の推進を図る。	450	・霞ヶ浦用水建設推進協議会運営費負担金	400	・霞ヶ浦用水建設推進協議会運営費負担金	-50	-11.11
産業振興課	南総上流地区地盤沈下対策事業	地盤沈下対策事業推進を図るため、協議会へ参加し、協力する。	50	・南総土地改良区八千代支部推進協議会補助金	0	・南総土地改良区八千代支部推進協議会補助金	-50	皆減
産業振興課	県土地改良事業団体連合会業務	土地改良事業の設計業務を委託している連合会への補助を行う。	662	・県土地改良事業団体連合会負担金	360	・県土地改良事業団体連合会負担金	-302	-45.62
都市建設課	主要地方道土浦境線促進期成同盟会業務	主要地方道土浦境線の未改良箇所等の早期整備を図るため、国・県等の各機関への要望活動や研修会等を実施する。	16	・県道路整備促進協議会負担金	8	・県道路整備促進協議会負担金	-8	-50.00
都市建設課	県都市計画協会業務	協議会の運営に対する負担と各種会議や研修会を行う。	32	・茨城県都市計画協会負担金	31	・茨城県都市計画協会負担金	-1	-3.13
都市建設課	縣市街地整備推進協議会業務	協議会の運営に対する負担と各種会議や研修会を行う。	20	・市街地整備促進協議会	10	・市街地整備促進協議会	-10	-50.00
都市建設課	鬼怒川ふれあい道路建設期成同盟会業務	同盟会の運営に対する負担と各種会議を行う。	24	・鬼怒川ふれあい道路建設期成同盟会負担金	20	・鬼怒川ふれあい道路建設期成同盟会負担金	-4	-16.67
生涯学習課	青少年育成県民会議業務	青少年問題に係る国・県の施策と呼応し、各会議や協議会が一体となった事業を展開する。	82	・青少年育成県民会議負担金 27,000円 ・青少年を育むふるさと動推進会議 55,000円	66	・青少年育成県民会議負担金 26,000円 ・青少年を育むふるさと動推進会議 40,000円	-16	-19.51
16事業計			699,502		600,195		-99,307	

部署名	事務事業名	活動概要(具体的内容)	平成22年度		平成23年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			決算額(千円)	決算額の説明	決算額(千円)	決算額の説明		
内部管理事務								
総務課	法例集の加除整理事務	行政資料室保管の図書又は各課保管の図書の加除日を設定し、法例集の整理を行う。	3,828	・印刷製本費 2,756,490円 ・法令追録代 1,071,258円	3,386	・印刷製本費 2,462,028円 ・法令追録代 923,732円	-442	-11.55
企画財政課	庁内電算システム管理運営業務	庁内における基幹系、情報系の電算システムのハード、ソフト、処理、開発、改修、保守等の管理運営を行う。	95,158	・ハード、ソフト使用料 ・電算処理委託料 ・ハード、ソフト保守業務	92,143	・ハード、ソフト使用料 ・電算処理委託料 ・ハード、ソフト保守業務	-3,015	-3.17
都市建設課	道路台帳補正作業委託	道路の新設・改良・舗装・廃止等に伴い、毎年関係課より前年度の実績を取りまとめ、道路台帳の加除及び道路図等の修正作業を業者委託して処理している。	3,465	・道路台帳補正委託料	1,145	・道路台帳補正委託料	-2,320	-66.96
3事業計			102,451		96,674		-5,777	
施設管理や維持管理								
総務課	庁舎管理業務	光熱水費や電話料などの支払い、保守点検や清掃、警備などの業務の委託、電話システムのリースなど、庁舎の施設管理を行う。	41,993	・光熱水費 13,736千円 ・電話料 ・設備管理等委託料 ・リース料 5,401千円	38,677	・光熱水費 12,849千円 ・電話料 ・設備管理等委託料 ・リース料 3,483千円	-3,316	-7.90
上下水道課	原水施設維持管理業務	取水井の維持管理業務を行う。	77,809	・手数料 ・動力費 ・受水費	70,815	・手数料 ・動力費 ・受水費	-6,994	-8.99
上下水道課	原水施設改修業務	老朽化により能力低下した取水井の計画的な更新業務を行う。	11,288	・委託料 ・修繕費	2,871	・修繕費	-8,417	-74.57
3事業計			131,090		112,363		-18,727	

部署名	事務事業名	活動概要(具体的内容)	平成22年度		平成23年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			決算額(千円)	決算額の説明	決算額(千円)	決算額の説明		
町の単独事業								
福祉保健課	町バス運行管理業務	・町バスの利用申請受付及び貸し出しを行う。 ・町バスの運行管理やバスの維持・整備を行う。	20,657	・需用費 ・車検等整備料 ・バス運転業務委託料	19,930	・需用費 ・車検等整備料 ・バス運転業務委託料	-727	-3.52
福祉保健課	心配ごと相談事業委託業務	隔週火曜日に行っている心配事相談の委託事務を行う。(H22までは毎週実施)	400	・心配ごと相談事業委託料	144	・心配ごと相談事業委託料	-256	-64.00
学校教育課	中学校コンピュータ整備事業	生徒用・教師用コンピュータを各中学校に配備	12,804	・中学校パソコンリース料	9,761	・中学校パソコンリース料	-3,043	-23.77
生涯学習課	家庭教育学級運営業務	親等が家庭教育に関する学習を一定期間にわたって、計画的、継続的、かつ集団的に行う。小中学校1年生の保護者を対象に活動する。	538	・家庭教育学級運営助成金	524	・家庭教育学級運営助成金	-14	-2.60
生涯学習課	秋まつり開催業務	各種団体による発表・作品展・井戸端塾・その他関係団体を一同に会したイベントを行う。	1,280	・秋のイベント交付金	1,260	・秋のイベント交付金	-20	-1.56
5事業計			35,679		31,619		-4,060	
補助金・負担金								
税務課	納税組織支援業務	・納税組合維持管理補助金交付 ・納税協力員報酬 組合数 295	13,271	・納税組合維持管理補助金	12,450	・納税組合維持管理補助金	-821	-6.19
福祉保健課	老人クラブ連合会助成業務	各単位老人クラブの相互調整と情報交換を行う。	406	・老人クラブ連合会助成事業補助金	294	・老人クラブ連合会助成事業補助金	-112	-27.59
福祉保健課	単位老人クラブ助成業務	老人の生きがいと健康づくりのため社会活動やレクリエーションを行う。	731	・単位老人クラブ助成事業補助金	691	・単位老人クラブ助成事業補助金	-40	-5.47

部署名	事務事業名	活動概要(具体的内容)	平成22年度		平成23年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			決算額(千円)	決算額の説明	決算額(千円)	決算額の説明		
生涯学習課	女性団体の育成支援業務	各集落内女性団体の活動支援と育成、また、連合会・連絡会の活動支援を行う。	180	・女性団体連合会補助金	175	・女性団体連合会補助金	-5	-2.78
生涯学習課	PTA活動支援業務	各学校PTA活動及びPTA連絡協議会の活動支援を行う。	130	・町PTA連絡協議会補助金	125	・町PTA連絡協議会補助金	-5	-3.85
5事業計			14,718		13,735		-983	
施設や道路整備などの町単独事業								
都市建設課	町道維持補修事業	行政区からの要望とりまとめやパトロールにより排水整備状況や法くずれ状況、道路状況を把握するとともに、工事の設計、発注、管理を行う。	108,668	・委託料 9,572千円 ・工事請負費 99,096千円	57,357	・委託料 11,683千円 ・工事請負費 45,674千円	-51,311	-47.22
都市建設課	広域農道舗装補修事業	広域農道の舗装補修工事の設計、発注、管理を行う。	6,069	・広域農道補修工事請負費	2,163	・広域農道補修工事請負費	-3,906	-64.36
2事業計			114,737		59,520		-55,217	
施設や道路整備などの補助事業								
産業振興課	国営霞ヶ浦用水事業	水資源機構営事業により送られた用水を国が建設した用水路、用水機場及び調整池に用水を供給する事業の負担金を支出する。	45,445	・国営霞ヶ浦用水事業負担金	44,063	・国営霞ヶ浦用水事業負担金	-1,382	-3.04
産業振興課	独立行政法人水資源機構営霞ヶ浦用水事業	水資源機構で整備された霞ヶ浦揚水機場及び基幹線水路の建設事業の負担金を支出する。	16,610	・独立行政法人水資源機構霞ヶ浦用水事業負担金	14,598	・独立行政法人水資源機構霞ヶ浦用水事業負担金	-2,012	-12.11
産業振興課	霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業	県営で整備された用水路及び用水機場の建設事業に対する負担金を支出する。	3,627	・霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業負担金	3,008	・霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業負担金	-619	-17.07

部署名	事務事業名	活動概要(具体的内容)	平成22年度		平成23年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			決算額(千円)	決算額の説明	決算額(千円)	決算額の説明		
産業振興課	霞ヶ浦用水国営附帯 団体営かんがい排水 事業	団体営で整備された用水路及び用水 機場の建設事業に対する負担金を支 出する。	5,582	・霞ヶ浦用水国営附帯 団体営かんがい排水事 業負担金	4,155	・霞ヶ浦用水国営附帯 団体営かんがい排水事 業負担金	-1,427	-25.56
産業振興課	霞ヶ浦用水基幹水利 施設管理事業	国営事業により整備された施設を管理 する事業への負担をする。	910	・霞ヶ浦用水基幹水利 施設管理事業費負担 金	897	・霞ヶ浦用水基幹水利 施設管理事業費負担 金	-13	-1.43
産業振興課	つくば下総地区広域 営農団地整備事業	関係8市町に係る広域的基幹農道の整 備に対し、負担金を支出する。	662	・つくば下総地区広域 営農団地整備事業負 担金	335	・つくば下総地区広域 営農団地整備事業負 担金	-327	-49.40
産業振興課	中結城地区畑地帯総 合整備事業(担い手 育成型)	県が行う中結城地区内の畑地帯総合整 備事業(担い手育成型)への負担金を 支出する。	33,750	・中結城地区県営畑地 帯総合土地改良事業 負担金	20,250	・中結城地区県営畑地 帯総合土地改良事業 負担金	-13,500	-40.00
産業振興課	農地集積基盤整備推 進事業	中結城地区県営畑総事業における工 事分担金の補助金交付を行う。	4,974	・地域農業再編経営体 育成基盤整備事業補 助金	2,963	・地域農業再編経営体 育成基盤整備事業補 助金	-2,011	-40.43
産業振興課	下結城地区畑地帯総 合土地改良事業(担 い手支援型)	県が行う下結城地区内の畑地帯総合整 備事業(担い手支援型)への負担金を 支出する。(区画整理は終了し用水事 業としてパイプライン工事を行う。)	10,000	・下結城地区県営畑地 帯総合土地改良事業 負担金	5,900	・下結城地区県営畑地 帯総合土地改良事業 負担金	-4,100	-41.00
産業振興課	入沼3期地区湛水防 除事業	県が行う湛水防除事業への負担金を支 出する。(調整池の新設並びに排水路 を改修する。)	9,405	・入沼3期地区県営湛 水防除事業費負担金	990	・入沼3期地区県営湛 水防除事業費負担金	-8,415	-89.47
上下水道課・ 下水道係	鬼怒小貝流域下水道 事業	鬼怒小貝流域下水道事業費の受益市 町村分を負担する。	47,057	・鬼怒小貝流域下水道 事業建設負担金	9,428	・鬼怒小貝流域下水道 事業建設負担金	-37,629	-79.96
11事業計			178,022		106,587		-71,435	
全体 45事業 総合計			1,276,199		1,020,693		-255,506	

2. 今年度における行財政改革の動き

【事務事業】 フィルムコミッションの設立

「フィルムコミッション」とは、映画、TVドラマ、CMなどのロケーション撮影を誘致し、実際のロケを円滑に推進するため、許認可手続き等、ロケに係わる諸問題の相談・支援窓口として多くの自治体で組織されており、地域経済、観光振興に大きな効果をもたらしている。

総合計画の位置づけ・・・平成27年度を目標に「フィルムコミッション」を設立

検討の経過

- ・町のいいところを発信し、問い合わせがあった際の受け入れ態勢がとれるよう、フィルムコミッションの設立を目指していく。
- ・ロケ地として活用できる町有財産を取りまとめ、県、町のホームページに掲載する。
 - 八千代町フィルムコミッション実施要綱を整備
 - 撮影等支援事項の明確化
 - マニュアルの整備
 - ホームページ掲載

【組織機構】 効率的・効果的な組織の検討

職員が減少しているなか、少ない職員数で住民ニーズに対応していくために効率的かつ効果的な組織機構を検討する。

職員数の減少

定員適正化計画 平成27年度当初の職員数 168人
平成24年度当初の職員数 180人 12人

検討の経過

- ・現在の組織は課が少なくグループ制のような状況であり、職員の減少にも管理職が工夫して対応している。
- ・グループ制を導入し、職階を変更することで昇給、昇格が複雑になり、また、責任の所在があいまいになるなどデメリットが大きく、現状に著しい問題がなければ変える必要はない。

以上のことから、グループ制を導入しても形だけでは意味がないので、工夫しながら今の係制を継続し、職員数の減少に対応できるよう、対応すべき点、改善すべき点を検討している。

定員適正化計画
 24年4月1日現在・・・180人(計画 179人)
 (3年間) (12人)
 27年4月1日現在・・・168人(計画 168人)

今後3年間の退職者数と採用範囲

定年退職者数

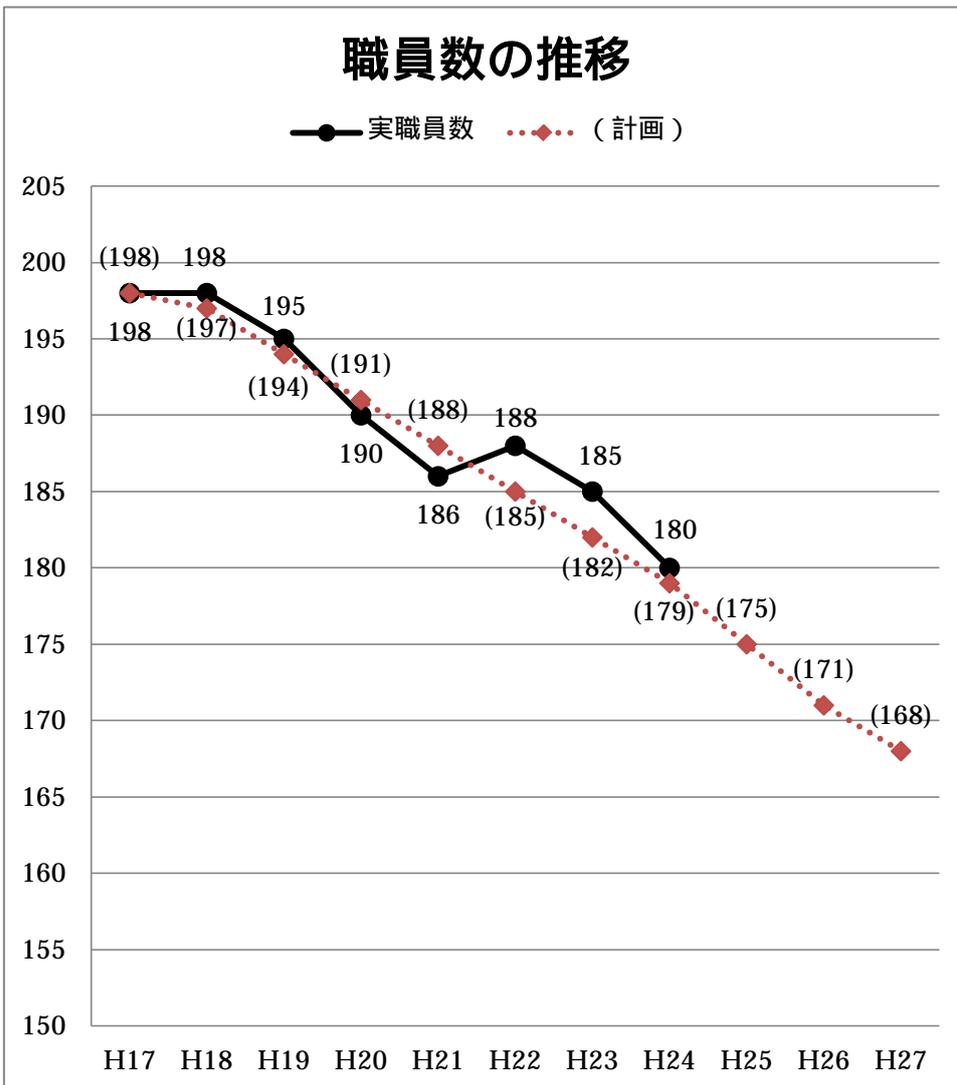
24年度退職者数 9人
 25年度退職者数 8人
 26年度退職者数 4人

21人

採用範囲

21人 - 12人 = 9人

(各年4月1日)



組織機構対比表

資料2

課等	係 名	24.4	23.4	22.4	21.4	20.4	19.4	18.4	17.4	備考(対17年度比)
秘書課	秘書公聴					2	2	3	2	広報係と統合
	コミュニティ	2.5	2.5	3	3	3	3	3	3	
	広報					2	2	2	2	秘書広聴係と統合
	秘書広報	3.5	3.5	4	4					
	計	7	7	8	8	8	8	8	8	対H17: -1
総務課	庶務	5	5	5	5	5	5	5	5	
	管財	3	3	3	3	3	3	3	2	
	防災					3	2	2	3	生活環境課交通係と統合
	庁舎建設								2	廃止
	消防交通	4	4	4	4					
	計	13	13	13	13	12	11	11	13	対H17: ±0
企画財政課	企画	8	6	6	6	6	6	6	6	内下妻広域派遣-H23: 2、H24~: 3
	財政	3	3	3	3	3	3	3	3	
	行革		2	2	2	2	2	2	2	企画係と統合
	情報政策	2	2	2	2	2	2	3	4	
	計	14	14	14	14	14	14	15	16	対H17: -2
税務課	収納管理	5.5	7	7	7	8	6	5	5	内債権機構派遣1(H19-20)
	資産税	4	4	4	4	4	4	4	5	
	住民税	4.5	4	4	4	4	4	4	4	
	国保税	3	3	3	2	2	2	2		
	計	18	19	19	18	19	17	16	15	対H17: +3
町民課	住民	7	7	7	6	6	6	6	4	
	保険年金	8	8	8	7	7	7	7		広域連合派遣1(H22-)
	年金								1	廃止
	戸籍								3	廃止
	計	16	16	16	14	14	14	14	9	対H17: +7
福祉保健課	社会福祉	4	5	5	5	5	6	6	7	
	児童福祉	3	3	3	3	3	3	3		
	医療福祉								2	廃止(町民課へ)
	国保								5	廃止(町民課へ)
	介護保険	5	5	5	5	5	5	5	5	
	保健	6	6	6	6	6	6	7	7	
	包括支援C	3	3	3	3	2	2			新設
	計	22	23	23	23	22	23	22	27	対H17: -5
生活環境課	生活	2	2	2	2	2	2	2	3	
	環境	2	2	3	2	2	2	2	2	

学校教育課	庶務	3	3	3	2	2	2	2	2	
	学務	2	2	2	2	2	2	2	2	
	計	6	6	6	5	5	5	5	5	対H17: +1
生涯学習課	社会教育	7.5	7	7	7	7	7	7	4	
	文化								3	廃止
	社会体育	2.5	3	3	4	4	4	4		
	体育振興								3	廃止
	体育施設								1	廃止
	公民館	2	2	2	2	2	2	2	2	
	図書館	5	5	5	5	5				
計	18	18	18	19	19	14	14	15	対H17: +3	
図書館	図書館					廃止	4	4	4	課廃止(H20) -5
	計						5	5	5	生涯学習課図書館係へ
給食	給食係	7	8	8	8	9	11	13	11	
	計	8	9	9	9	10	12	14	12	対H17: -4
社協		0	0	0	0	0	1	2	2	
	計	1	1	1	1	1	1	2	2	対H17: -1
	合計	180	185	188	186	190	195	198	198	対H17: -18
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)		

定員適正化計画

平成24年度における

一般職員数 H24プラン 179
H24.4.1現在 **180(A)**
+1

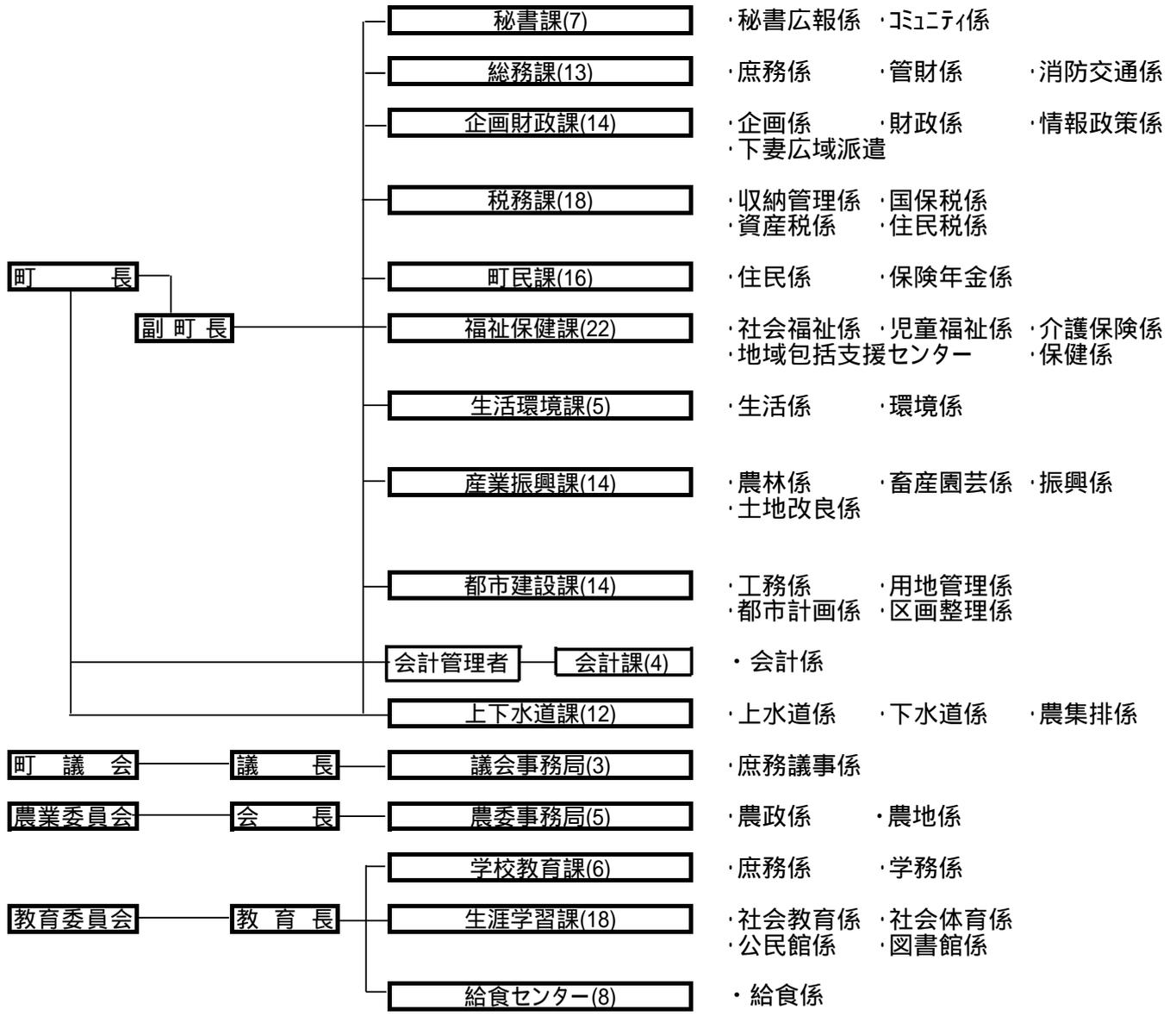
(参考) H23プラン 182 H22プラン 185
H23.4.1現在 185(B) H22.4.1現在 188(C)
+3 +3

H21プラン 188 H20プラン 191
H21.4.1現在 186(D) H20.4.1現在 190(E)
2 1

H19プラン 194 H18プラン 197
H19.4.1現在 195(F) H18.4.1現在 198(G)
+1 +1

平成24年度八千代町行政機構図

(H24.4.1現在)



土地開発公社	(総務課担当)
--------	---------

社会福祉協議会(1)	(福祉保健課担当)
------------	-----------

(財)ふるさと公社	(産業振興課担当)
-----------	-----------

合 計

一般職 180名

164名(課長除)